

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484</a>

第三回 日蒙及日印事務中心協議用資料

秘  
無期限

(第3回日豪及び日・NZ交渉)  
（パシフィック協議用資料 案）

アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

太平洋  
沖繩

太平洋  
沖繩

太平洋  
沖繩  
二日  
年  
月  
日  
年  
月  
日  
年  
月  
日

沖繩問題

44.10.2.  
米北

1. 沖繩返還問題は、現在日米間の最も重要な問題の一つである。

この問題の本質は、領土問題である。  
戦後20余年を経た今日、米国の

領土及び100万の国民が外国の施政  
下にあるという状態、是れにも不自由

なところあり、これを不自然な状態を  
一日も早く解消する事は、米国民政府、

国民の一致した願望である。

他に現在沖繩にある米軍基地は、  
極東に於ける米国の戦争抑止力の一環

として米国の極東の安全保障に  
重要な役割りを果している。従って

沖繩の施政放棄、この地域の安全を  
極大に妨げる形にしなければならぬ。

加、目下日米両政府間の交渉目標  
とされている。

2. 沖繩問題についての日米政府の基本的  
立場は、

① 遅くとも1972年中には沖繩の施政放棄  
が米国の返還されるべきこと

② 施政放棄返還後の沖繩に残された米軍  
基地については、日米安保条約及びその

1. 運取決が、本日の場合と同様に  
 2. 米、適用されるべきこと

92英の集約のため、特に核兵器の問題に  
 ついて、わが国には唯一の解決策は爆  
 国として核兵器に反対する特殊な強硬な感情  
 があること、この点について米側の配慮を述べ  
 本日は。

3. ~~核兵器の平和と繁栄に大きな責任を~~  
 有する米国のこと、沖縄基地の機能を維  
 持すること、換言すれば、この地域には43  
 隊の抑止力を維持すること、重大な責  
 任があること、この地域における米国の抑止力の維持は、わが国  
 の安全と繁栄に深く関係していること、この点について米側  
 の理解を求めたいこと、  
 12月13日、米国内閣の決定は、  
 米国外務省と12月17日、米国外務省との交渉が

4. ~~米側は~~ <sup>下段</sup> 米側は、日本側と12月17日十分  
 認識12月18日と3日ある。

4. 二ヶ年間の交渉を通じて、今年秋の総理  
 訪米の際に、日米双方の納得した解決  
 に到達したとの軌道が敷き得たと  
 感じられるに至ったこと、特に核兵器  
 の取扱い、<sup>米軍の駐留継続行動</sup> ~~自由と平等~~の問題等、今後意見  
 の調整を要すべき問題等を踏まえて、

この二ヶ年間の交渉は、日米双方の基本  
 的立場にわたる重要な問題であり、従っ  
 て今後の交渉は、最も難しいと認識している  
 こと、

12月17日、核兵器の平和と繁栄は、日  
 米共通の関心事であり、而も今後  
 (この点、内閣解決の基礎となるべきこと)

了の平和と繁栄のために 日米両国の協力  
が果す役割り休益、重要にわたると

者<sup>の</sup>之<sup>を</sup>加<sup>す</sup>  沖縄問題の解決を通  
じ日米友好関係を 一層強固な

基礎の上に 示すこと加 当面日米両<sup>国</sup>政府  
の責務に在る。 二つ 英米 日米両政府

双方が 深く認識し いることあり 二つ  
是地から 日米両政府の 努力<sup>を</sup> 促す

ふた 双方に 満足すべき 解決の 尊  
厳<sup>を</sup> 確言<sup>し</sup> いる。

至急

秘  
無期限

昭和44年9月10日

北米一課長 殿

欧亜局大洋州課長

第3回日豪および日・NZ事務レベル協議用資料作成方依頼について

来る10月それぞれキャンベラおよびウェリントンにおいて行なわれる予定の日豪事務レベル協議(10月8、9日)および日・NZ事務レベル協議(10月13日及び14日)のため別紙資料を下記要領により作成願いたく、原稿を9月23日(火)までに提出下さるようお願いいたします。

記

1. 資料は協議における有用性を重視し、当該事項についての基礎的知識は最少限とし、主

として当該事項に關する現下の問題点及びこれに対するわが方判断、分析ないし評価(特に先方リードの議題については質問事項を含む)を浮彫りにするよう作成願います。(資料は15枚以内)

2. 資料は各課で局内決裁を経たのち、また必要の際は他の関係局課とも協議の上、原稿のまま提出願います。

(注)なお両協議には本省より有田欧亜局長、金沢アジア局参事官及び主管課事務官が出席する予定であります。

別紙

第3回日豪および日・NZ事務  
レベル協議用資料

1. 現下のアジア各国情勢の展望
  - (1) ヴィエトナム及びラオス情勢(パリ会談を含む)(豪側リード、NZ側リード)亜東一
  - (2) 中共情勢(対外政策を含む)、中ソ関係(日本側リード)亜中、資析
  - (3) 朝鮮半島の情勢(日本側リード)亜北
2. 東南アジア地域の安全保障問題
  - (1) マレーシア、シンガポール防衛問題(キャンベラ会談の評価とその後の発展)(豪側リード、NZ側リード)亜地政
  - (2) 最近の米蘭及びソ連の対アジア政策(沖縄問題及び日ソ関係を含む)(日本側リード)北米一、欧東一
  - (3) ANZUS会議(8月8日)の評価(NZ側リード)(本問題はNZとの協議においてのみ行なう)欧洋
3. 今後のアジア情勢の見透し(含地域協力、

NZとの協議においてはASPACをも含む)

- (豪側リード、NZ側リード)亜地政
4. 経済協力(日本側リード)経協政
5. 国連問題(特に第24回総会対策に関連して)
  - (1) 中共代表権問題(日本側リード)国政
  - (2) 朝鮮問題(日本側リード)国政
  - (3) 軍縮問題(日本側リード)国軍
    - (1) 最近の軍縮委員会の審議をめぐる問題(海底軍事利用禁止、細菌化学兵器利用禁止、地下核実験禁止を含む)
    - (2) NPT参加問題
  - (4) 一般的協力(例えばアスパックメンバー国非公式協力問題や選挙における事前話し合い問題等)問題(日本側リード)国政
6. 二国間問題 欧洋

アメリカ局長  
北米第一課長  
秘 無期限

(第3回日豪及び日・NZ  
事務レベル協議用資料)

沖縄問題

昭和44/0. 2  
アメリカ局北米第1課

1. 沖縄返還問題は、現在日米間の最も重要な問題の一つである。

この問題の本質は、領土問題である。戦後20余年を経た今日、わが国の領土及び100万の国民が外国の施政権下にあるということは、あまりにも不自然なことであり、かかる不自然な状態を1日も早く解消することが、わが国政府、国民の一致した願望である。

他方、現在沖縄にある米軍基地は、極東における米国の戦争抑止力の一環としてわが国及び極東の安全保障に重要な役割りを果たしている。

従って沖縄の施政権を、この地域の安全を損わない形でいかにして実現するかが、目下日米両政府共通の交渉目標となつている。

2. 沖縄問題についての日本政府の基本的立場は、

(1) 遅くとも1972年中には沖縄の施政権が

わが国に返還されるべきこと。

(2) 施政権返還後の沖縄に残される米軍基地については、日米安保条約及びその関連取極が、本土の場合と同様にそのまま適用されるべきこと。

の2点に集約され、特に核兵器の問題については、わが国には唯一の原爆被爆国として核兵器に対する特殊な強い感情があるので、この点につき米側の配慮を強く求めている。

3. アジアの平和と繁栄に大きな責任を有する米国にとって、沖縄基地の機能を維持すること、換言すれば、この地域における戦争抑止力を維持することは重大な関心事である。この地域における米国の戦争抑止力の維持は、わが国も強く望むところであり、上記のわが方の立場もこの点を十分考慮したものであるが、ヴェトナム戦争が継続している今日、米国政府としても慎重な態度をとらざるをえないことは、日本政府としても十分認識しているところである。

4. これまでの交渉を通じて、今秋の総理訪米の



際に日米双方の納得しうる解決に到達するための軌道が敷きえたと考えられるに至っているが、なお核兵器の取扱い、米軍の戦闘作戦行動の問題等、今後意見の調整を要すべき問題点を残している。

そしてこれらの問題は、日米双方の基本的立場にかかわる重要問題であり、従って今後の交渉こそ最も難しいところといわねばならない。

しかしながら、極東の平和と繁栄は、日米共通の関心事であり、そこに問題解決の基盤があると考えられる。しかも今後アジアの平和と繁栄のために日米両国の協力が果たす役割りはますます重要になつてくると考えられるので、沖縄問題の解決を通じて日米友好関係をより一層強固な基礎の上におくことが、当面日米両国の責務でもある。この点は、日米両政府双方が深く認識しているところであり、この見地からする日米両政府の努力が必らずや双方にとり満足すべき解決に導くことを確信している。